

2019年度 事業計画書

期間 2019年4月1日から2020年3月31日まで

事業計画

平成29年度末の県内の浄化槽設置状況は、合併処理浄化槽が153,664基、単独処理浄化槽が92,419基、合計246,083基であり、約37%の生活雑排水が未処理の状況となっています。また、平成29年度の11条検査の受検率は38.9%であり、全国平均（平成28年度40.3%）を下回っています。このため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を進めるとともに、受検勧奨等により受検率のより一層の向上を図っていく必要があります。

このような中、協会は、引き続き知事指定検査機関として、浄化槽法に基づく法定検査を全県にわたって実施するほか、法定検査の受検率の向上や浄化槽の適正な施工及び維持管理、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の普及啓発等の公益事業部門の事業の充実を図り、河川や湖沼等の水環境の保全に努めます。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業(公1事業)

(1) 浄化槽法第7条(設置後等の水質検査)及び第11条(定期検査)に基づく検査事業

① 検査計画

ア. 7条検査

新規に届出・設置された施設を対象とし、法で定める期間内に確実に実施します。浄化槽の設置届出数は毎年減少傾向となっていることを考慮し、計画基数を4,500基とします。

イ. 11条検査

これまでの実績や新規の検査申込み、廃止等の状況を考慮し、検査員が直接実施する11条検査を50,000基、嘱託採水員の採水から始まる新11条検査を53,000基として、合わせて計画基数を103,000基とします。

区 分	検 査 基 数		
	計画基数	前年度計画基数	前年度比
7条検査	4,500基	4,500基	100.0%
11条検査	103,000	96,500	106.7
（内直接11条検査）	(50,000)	(46,500)	(107.5)
（内新11条検査）	(53,000)	(50,000)	(106.0)
計	107,500	101,000	106.4

② 法定検査受検率の向上

7条・11条検査の受検率のさらなる向上を図るため、県の受検指導に協力し、検査申し込みの拡大を図ります。

③ 一括契約の推進

県が推進する一括契約書（標準契約書）により、浄化槽の適正な維持管理が担保されつつ、法定検査の受検率の向上と継続が期待されることなどから、保守点検業者及び清掃業者と連携し、一括契約の普及促進を図ります。

(2) 浄化槽の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

平成30年度に引き続き、県から「浄化槽維持管理促進事業」として、浄化槽届出等の入力及び浄化槽設置台帳の更新、保守点検業者一覧表の作成、県浄化槽保守点検の登録に関する条例に基づく講習の受講状況の取りまとめを受託し実施します。

② 新業務管理システム機器等更新事業

Microsoft社のWindows7のサポートが終了しセキュリティ上の問題が生じるため、2019年度から2年計画でパソコン等の入替を行い、最新のWindows10に更新し、セキュリティの保全を図ります。

③ 検査員の技術向上

平成30年度に引き続き、全国浄化槽技術研究集会、関東甲信越ブロック協議会検査員研修会、(公財)日本環境整備教育センターが主催する実務セミナー等に参加し、検査員の技術向上を図ります。

④ 全浄連関係行事等への参加

(一社)全国浄化槽団体連合会関係の会議、研修会等に積極的に参加し、情報の収集・提供に努めます。

⑤ 会報の発行等

会報「水環境いばらき」を定期的に発行し、会員等に浄化槽に対する行政の動向や技術情報等の有益な情報を提供します。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

新聞掲載による広報や県等が主催するイベントに参加することを通じて、県民の浄化槽知識の理解の促進に努めます。

イ. 普及啓発物品の配布

各種イベントを通じてパンフレット等を県民や関係業者に配布し、適正な浄化槽維持管理の理解の促進に努めます。

ウ. 関係行政機関との連携

設置者に身近な市町村及び「茨城県浄化槽普及推進市町村協議会」と連携を図り、浄化槽知識の理解の促進に努めます。

② 水質保全監視員の活動支援

県から委嘱された水質保全監視員による、浄化槽の設置及び維持管理に関する指導助言、法定検査の受検指導(一括契約の促進)、合併処理浄化槽の普及促進を行う活動を支援します。

③ 浄化槽に関する相談事業

ア. 浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応します。

イ. 霞ヶ浦の水質保全を図るため、霞ヶ浦流域小規模事業所の排水規制に対する、浄化槽に関する相談や問い合わせ等に対し、規制内容や技術的なことなどの相談・助言を行います。

ウ. 環境省が二酸化炭素排出を抑制すると共に、老朽化した浄化槽の長寿命化を図るため、既設浄化槽の機械設備等を省エネ型の設備に更新するための補助申請の受付業務を行います。また、事業内容の説明会や補助申請にあたっての相談業務を行います。

(4) 講習会・研修会実施事業

- ① 浄化槽管理士等の資質向上を目的とし、次のとおり講習会等を開催します。

月	講習会等名
7月	浄化槽の保守点検に関する講習会
10月	浄化槽維持管理研修会

- ② 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制をより拡大強化するため、嘱託採水員講習会を開催し、新規加入嘱託採水業者の増加及び嘱託採水員の増員に努めます。

また、現在稼働中の嘱託採水員のうち、2019年度中に登録期間が満了になる者(対象者：146名)に対しては登録更新のための講習会を実施します。

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門的知識・技術を活かし、全国浄化槽推進市町村協議会登録浄化槽の機能を確認するための実地調査(公益財団法人日本環境整備教育センター委託)等の受託事業に取り組みます。

2. 浄化槽機能保証制度事業(公2事業)

保証登録浄化槽に不具合や機能の異常が発生し原因者が特定できない場合等において修補等の措置を行う浄化槽機能保証制度の活用について、会員等への周知を行い、浄化槽に対する県民の信頼と安全・安心を確保します。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業(収益事業)

法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められている浄化槽設置届出書、浄化槽一括契約書(標準契約書)、保守点検記録票及び清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行い、各業務の円滑な推進に努めます。

4. その他管理事業等

(1) 総会・理事会等の開催

総会及び理事会等の会議を適宜開催し、適正な法人運営を図ります。

(2) 支部の運営

平成30年度に引き続き、支部運営を効率的かつ円滑に行うため、県民センター及び市町村と連携を図り、支部活動に取り組みます。

2019年度収支予算書(損益ベース)

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,000	20,000	△ 10,000
特定資産受取利息	10,000	20,000	△ 10,000
受取入金	60,000	60,000	0
受取入金	60,000	60,000	0
受取会費	5,052,000	5,112,000	△ 60,000
正会員受取会費	5,052,000	5,112,000	△ 60,000
事業収益	570,336,500	540,096,000	30,240,500
7条検査手数料収益	43,470,000	43,470,000	0
11条検査手数料収益	269,900,000	251,100,000	18,800,000
新11条検査手数料収益	238,500,000	225,000,000	13,500,000
物品配布収益	3,200,000	3,200,000	0
機能保証手数料収益	10,800,000	10,800,000	0
講習会事業収益	1,554,000	4,299,000	△ 2,745,000
県事務受託等収益	1,200,000	1,200,000	0
実地調査等受託収益	400,000	400,000	0
補助事業受付業務受託収益	1,312,500	627,000	685,500
雑収益	1,305,579	1,587,499	△ 281,920
受取利息	500	10,000	△ 9,500
受取利子補給金	517,079	574,499	△ 57,420
雑収益	788,000	1,003,000	△ 215,000
経常収益計	576,764,079	546,875,499	29,888,580
(2) 経常費用			
事業費	570,249,691	543,394,588	26,855,103
役員報酬	6,224,400	6,224,400	0
給料手当	278,042,800	259,542,900	18,499,900
退職給付費用	5,290,273	6,935,205	△ 1,644,932
法定福利厚生費	45,198,485	42,257,002	2,941,483
福利厚生費	3,826,844	3,503,373	323,471
会議費	370,938	1,212,837	△ 841,899
旅費交通費	8,703,741	8,980,062	△ 276,321
通信費	26,428,266	23,252,967	3,175,299
運搬費	9,062,990	8,222,990	840,000
車輦費	25,059,100	23,959,320	1,099,780
減価償却費	21,099,938	23,067,806	△ 1,967,868
事務消耗品費	783,536	897,384	△ 113,848
消耗品費	7,208,288	5,733,330	1,474,958
交際費	319,880	369,880	△ 50,000
修繕費	2,005,784	1,405,784	600,000
印刷製本費	9,200,140	10,693,819	△ 1,493,679
広告宣伝費	1,692,392	2,130,894	△ 438,502
水道光熱費	4,982,016	5,329,320	△ 347,304
賃借料	4,430,380	3,641,356	789,024
保険料	219,560	219,560	0
委託報酬費	91,712,572	86,716,943	4,995,629
諸会費	941,080	941,080	0
租税公課	3,059,110	3,105,310	△ 46,200
保証登録料	2,160,000	2,160,000	0
支払手数料	8,299,730	7,809,014	490,716
貸倒損失	100,000	100,000	0
支払利息費	1,991,708	2,221,872	△ 230,164
雑費	1,835,740	2,760,180	△ 924,440

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費	5,954,161	5,618,073	336,088
役 員 報 酬	791,600	765,600	26,000
給 料 手 当	557,200	519,600	37,600
退 職 給 付 費 用	10,602	13,898	△ 3,296
法 定 福 利 厚 生 費	100,615	94,636	5,979
福 利 厚 生 費	126,156	124,627	1,529
会 議 交 通 費	445,562	445,163	399
旅 費	1,133,959	1,022,938	111,021
通 信 費	220,234	169,033	51,201
運 搬 費	5,010	5,010	0
車 輛 費	900	680	220
減 価 償 却 費	10,038	10,971	△ 933
事 務 消 耗 品 費	16,764	16,716	48
消 耗 品 費	48,750	48,670	80
交 際 費	460,120	465,120	△ 5,000
災 害 見 舞 金 費	150,000	150,000	0
修 繕 費	2,216	2,216	0
印 刷 製 本 費	205,110	106,181	98,929
広 告 宣 伝 費	30,108	30,106	2
水 賃 光 熱 費	9,984	10,680	△ 696
保 險 借 料 費	75,620	63,644	11,976
委 託 報 酬 料 費	80,440	80,440	0
諸 會 費	848,200	848,177	23
租 税 公 課 費	305,920	305,920	0
支 払 手 数 料	13,190	13,190	0
支 払 利 息 費	55,270	54,986	284
支 雑 費	3,681	4,111	△ 430
計	246,912	245,760	1,152
経 常 費 用 計	576,203,852	549,012,661	27,191,191
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	560,227	△ 2,137,162	2,697,389
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	560,227	△ 2,137,162	2,697,389
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	200,000	222,000	△ 22,000
経 常 外 費 用 計	200,000	222,000	△ 22,000
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 200,000	△ 222,000	22,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	360,227	△ 2,359,162	2,719,389
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	175,868,348	165,134,261	10,734,087
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	176,228,575	162,775,099	13,453,476
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	176,228,575	162,775,099	13,453,476

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計	
	公1		共通		小計		他1				小計
	浄化槽による公平用水等の水質改善事業	浄化槽機能保証附加事業			浄化槽設置廃止承諾用紙の販売事業	浄化槽設置廃止承諾用紙の販売事業	他1 会員相互の扶助事業				
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
役員報酬	552,061,899	15,001,575			567,063,474					5,954,161	
給料	5,503,988	△ 4,186,751			1,327,237					791,600	
退職給付	0	0	10,000		1,327,237					557,200	
定利	0	0	0		0					10,602	
会費	0	0	0		0					100,615	
旅費	0	0	0		0					126,156	
交通費	0	0	0		0					445,562	
運賃	0	0	0		0					1,133,959	
車賃	0	0	0		0					220,234	
減価償却費	0	0	0		0					5,010	
消耗品費	0	0	0		0					900	
賃借料	0	0	0		0					10,038	
雑費	0	0	0		0					16,764	
雑損	0	0	0		0					48,750	
災害復旧費	0	0	0		0					460,120	
修繕費	0	0	0		0					150,000	
印刷費	0	0	0		0					2,216	
広告費	0	0	0		0					205,110	
水道料	0	0	0		0					30,108	
電気料	0	0	0		0					9,984	
ガス料	0	0	0		0					75,620	
燃料費	0	0	0		0					80,440	
保険料	0	0	0		0					848,200	
委託料	0	0	0		0					305,920	
支払利息	0	0	0		0					13,190	
雑収入	5,503,988	△ 4,186,751	10,000		1,327,237					55,270	
雑収入	0	0	0		0					3,681	
雑収入	0	0	0		0					246,912	
経常費用計	552,061,899	15,001,575	0		567,063,474					5,954,161	
経常収益計	5,503,988	△ 4,186,751	10,000		1,327,237					△ 1,882,705	
当期経常増減額	5,503,988	△ 4,186,751	10,000		1,327,237					△ 1,882,705	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
(2) 経常外費用											
法人税・住民税及び事業税											
経常外費用計											
当期経常外増減額											
他会社振替額											
当期一般正味財産増減額	5,503,988	△ 4,186,751	541,214		1,868,451					△ 1,882,705	
当期一般正味財産増減額	5,503,988	△ 4,186,751	551,214		1,868,451					△ 1,882,705	
当期一般正味財産増減額											
指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額											
指定正味財産増減額											
指定正味財産増減額											
指定正味財産増減額											
正味財産期末残高										175,888,348	
正味財産期末残高										176,228,575	

2019年度収支予算書(資金ベース)

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	10,000	20,000	△ 10,000
特定資産利息収入	10,000	20,000	△ 10,000
入会金収入	60,000	60,000	0
入会金収入	60,000	60,000	0
会費収入	5,052,000	5,112,000	△ 60,000
正会員会費収入	5,052,000	5,112,000	△ 60,000
事業収入	570,336,500	540,096,000	30,240,500
7条検査手数料収入	43,470,000	43,470,000	0
11条検査手数料収入	269,900,000	251,100,000	18,800,000
新11条検査手数料収入	238,500,000	225,000,000	13,500,000
物品配布収入	3,200,000	3,200,000	0
機能保証手数料収入	10,800,000	10,800,000	0
講習会事業収入	1,554,000	4,299,000	△ 2,745,000
県事務受託等収入	1,200,000	1,200,000	0
実地調査等受託収入	400,000	400,000	0
補助事業受付業務受託収益	1,312,500	627,000	685,500
雑収入	1,305,579	1,587,499	△ 281,920
受取利息収入	500	10,000	△ 9,500
受取利子補給金収入	517,079	574,499	△ 57,420
雑収入	788,000	1,003,000	△ 215,000
事業活動収入計	576,764,079	546,875,499	29,888,580
2. 事業活動支出			
事業費支出	543,859,480	518,472,527	25,386,953
役員報酬支出	6,224,400	6,224,400	0
給料手当支出	278,042,800	259,542,900	18,499,900
退職給付支出	0	5,080,950	△ 5,080,950
法定福利厚生費支出	45,198,485	42,257,002	2,941,483
福利厚生費支出	3,826,844	3,503,373	323,471
会議費支出	370,938	1,212,837	△ 841,899
旅費交通費支出	8,703,741	8,980,062	△ 276,321
通信費支出	26,428,266	23,252,967	3,175,299
運搬費支出	9,062,990	8,222,990	840,000
車輛費支出	25,059,100	23,959,320	1,099,780
事務消耗品費支出	783,536	897,384	△ 113,848
消耗品費支出	7,208,288	5,733,330	1,474,958
交際費支出	319,880	369,880	△ 50,000
修繕費支出	2,005,784	1,405,784	600,000
印刷製本費支出	9,200,140	10,693,819	△ 1,493,679
広告宣伝費支出	1,692,392	2,130,894	△ 438,502
水道光熱費支出	4,982,016	5,329,320	△ 347,304
賃借料支出	4,430,380	3,641,356	789,024
保険料支出	219,560	219,560	0
委託報酬費支出	91,712,572	86,716,943	4,995,629
諸会費支出	941,080	941,080	0
租税公課支出	3,059,110	3,105,310	△ 46,200
保証登録料支出	2,160,000	2,160,000	0
支払手数料支出	8,299,730	7,809,014	490,716
貸倒損失支出	100,000	100,000	0
支払利息支出	1,991,708	2,221,872	△ 230,164
雑支出	1,835,740	2,760,180	△ 924,440

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管理費支出	5,933,521	5,593,204	340,317
役員報酬支出	791,600	765,600	26,000
給料手当支出	557,200	519,600	37,600
法定福利厚生費支出	100,615	94,636	5,979
福利厚生費支出	126,156	124,627	1,529
会議費支出	445,562	445,163	399
旅費交通費支出	1,133,959	1,022,938	111,021
通信費支出	220,234	169,033	51,201
運搬費支出	5,010	5,010	0
車輛費支出	900	680	220
事務消耗品費支出	16,764	16,716	48
消耗品費支出	48,750	48,670	80
交際費支出	460,120	465,120	△ 5,000
災害見舞金支出	150,000	150,000	0
修繕費支出	2,216	2,216	0
印刷製本費支出	205,110	106,181	98,929
広告宣伝費支出	30,108	30,106	2
水道光熱費支出	9,984	10,680	△ 696
賃借料支出	75,620	63,644	11,976
保険料支出	80,440	80,440	0
委託報酬費支出	848,200	848,177	23
諸会費支出	305,920	305,920	0
租税公課支出	13,190	13,190	0
支払手数料支出	55,270	54,986	284
支払利息支出	3,681	4,111	△ 430
雑支出	246,912	245,760	1,152
法人税・住民税及び事業税	200,000	222,000	△ 22,000
法人税・住民税及び事業税	200,000	222,000	△ 22,000
事業活動支出計	549,993,001	524,287,731	25,705,270
事業活動収支差額	26,771,078	22,587,768	4,183,310
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	5,080,950	△ 5,080,950
減価償却引当資産取崩収入	13,036,740	4,203,080	8,833,660
財政調整積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0
投資活動収入計	43,036,740	39,284,030	3,752,710
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	33,835,059	31,271,880	2,563,179
退職給付引当資産取得支出	5,300,875	6,949,103	△ 1,648,228
減価償却引当資産取得支出	10,534,184	8,822,777	1,711,407
財政調整積立資産取得支出	18,000,000	15,500,000	2,500,000
固定資産取得支出	13,036,740	4,203,080	8,833,660
建物附属設備購入支出	1,000,000	2,420,000	△ 1,420,000
構築物購入支出	175,000	0	175,000
什器・備品購入支出	7,660,420	734,400	6,926,020
ソフトウェア購入支出	4,201,320	1,048,680	3,152,640
投資活動支出計	46,871,799	35,474,960	11,396,839
投資活動収支差額	△ 3,835,059	3,809,070	△ 7,644,129
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務支出	10,575,792	14,256,000	△ 3,680,208
借入金返済支出	11,484,000	11,484,000	0
財務活動支出計	22,059,792	25,740,000	△ 3,680,208
財務活動収支差額	△ 22,059,792	△ 25,740,000	3,680,208
当期収支差額	876,227	656,838	219,389
前期繰越収支差額	10,858,875	10,184,829	674,046
次期繰越収支差額	11,735,102	10,841,667	893,435